

別記様式第7号（第10条、第22条関係）

年　月　日

新潟市長様

協議者　住所
氏名

土石の堆積に関する工事の変更協議書

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第3項又は第35条第3項の規定により協議します。

1 設計者の住所及び氏名		
2 工事施行者の住所及び氏名		
3 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
4 土地の面積	m ²	
5 工事の目的		
ア 土石の堆積の最大堆積高さ	m	
イ 土石の堆積を行う土地の面積	m ²	
ウ 土石の堆積の最大堆積土量	m ³	
エ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
オ 勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
カ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
6 工事の概要	番号	空地の幅
		m
キ 空地の設置		
ク 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
ケ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
コ 工事中の危害防止のための措置		
サ その他の措置		
シ 工事着手予定年月日	年 月 日	
ス 工事完了予定年月日	年 月 日	
セ 工程の概要		
7 その他必要な事項		
8 変更理由		
9 許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	

- (注) 1 1欄の設計者又は2欄の工事施行者が法人であるときは、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
 2 2欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
 3 3欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下1位まで記入すること。
 4 6欄ヶは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
 5 7欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。